

事務事業名		賦課徴収事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	税務課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	課税係・資産係・収納係
	施策	03	市税の適切な賦課徴収	内線電話	225・226・227
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	2項	徴税費	実施期間	
	目	3目	賦課徴収費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	課税客体の適正な把握により公正な課税を図るとともに収納率向上に努め、公平性を確保する。
	現状・課題	平成30年度の収納率は、現年課税分99.0%、滞納繰越分15.1%となっており、更なる収納率の向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方税法			
事務事業概要	市税を賦課徴収し、財源を確保する。				
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	市民税・軽自動車税・固定資産税・都市計画税の賦課徴収			納税義務者数	74,017人
	財産の差し押さえ			差押件数	150件
	インターネット公売			実施回数	5回
	特別滞納整理			実施回数	1回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	R2は予算額	当初予算	円		88,749,000	107,237,000
補正・流用等		円		0	0	—
合計		円		88,749,000	107,237,000	111,893,000
決算（見込）額 A			円	74,962,144	107,237,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	10,677,633	11,146,000	15,935,000
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	2,266,524	1,532,000	1,423,000
一般財源			円	62,017,987	94,559,000	94,535,000
正規職員数			人	22.55	22.33	22.33
人件費 B			円	145,086,700	143,849,860	143,849,860
総事業費 A+B			円	220,048,844	251,086,860	255,742,860
市民1人当たりコスト			円	5,144	5,902	6,033

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
収納率	現年課税分	増加	目標	98.9	%	98.9	%	99.0	%
			成果	99.0	%	98.9	%	—	
収納率	滞納繰越分	増加	目標	19.8	%	19.8	%	19.8	%
			成果	15.1	%	15.4	%	—	
成果指標と目標値を設定した理由	第3次中野市行政改革集中改革プランにおいて設定している値と整合を図るため								

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	市税収入の確保は、税の公平な負担及び厳しい財政状況から重要な課題であるため、引き続き収納率の向上に向け、事務を進める必要がある。						

事務事業名	賦課徴収事務	部・局	総務部
		課・室	税務課
		係	課税係・資産係・収納係

令和2年度 業務スケジュール												
活動内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税の適正な課税		▼特別徴収納付書発行	▼普通徴収納付書発行						市県民税申告書発行▼		市県民税申告相談▼	
	更正処理は随時											
法人市民税の適正な事務処理 (申告納付)	毎月申告納付											
固定資産税・都市計画税の適正な課税		▼区有資産等減免処理	▼納付書発行		家屋評価は随時							
固定資産税(償却資産関係)の適正な課税		▼納付書発行							▼申告書発行		▼申告書受付処理	
国有資産等所在市町村交付金の適正な課税		▼交付金額算出・請求書送付							▼国県通知(次年度分)			
軽自動車税(種別割)の適正な課税		▼障がい者等所有車両減免処理	▼納付書発行									
市たばこ税の適正な事務処理 (申告納付)	毎月申告納付											
入湯税の適正な事務処理 (申告納付)	毎月申告納付											
市税徴収事務	財産調査、差押え、インターネット公売等は随時											
									▼特別滞納整理			